

新門司南地区の主な立地企業



濱田重工(株)

	産機事業部 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・創業 100 年を超える地場企業 ・鉄鋼事業、エンジニアリング事業、半導体関連事業を行う。 ・エンジニアリング事業では省エネ・省力機械を主体として幅広い分野へ技術展開を図る。 ・新日鐵住金の協力会社
	契約年月日	S43.1.5
	売却面積	55,530 m ²
	売却金額	2 億 190 万円
	業 種	製造
	本社住所	北九州市戸畑区牧山 1-1-36
	資 本 金	3 億 2,604 万円

古河電気工業(株)

	古河物流(株) 九州支社・ 九州物流 センター 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー世界シェア 2 位 ・子会社の古河物流が様々な古河グループ製品の保管・発送を行う。 ・九州物流センターは、ほぼエリア全域に翌日納品
	契約年月日	S43.8.6
	売却面積	68,116 m ²
	売却金額	2 億 4,769 万円
	業 種	製造
	本社住所	東京都千代田区丸の内 2 丁目 2 番 3 号 (丸の内仲通りビル)
	資 本 金	693 億 9,500 万円

出光興産株

	出光ルブテクノ(株)門司事業所 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルに活動する日本有数の石油会社 ・出光興産(株)100%出資子会社として、H24年度に出光ルブテクノ(株)を設立 ・門司ルブセンターの運営業務として潤滑油製造、出荷を行う。
	契約年月日	S44.3.31
	売却面積	41,263 m ²
	売却金額	1億5,005万円
	業種	製造
	本社住所	東京都千代田区丸の内3-1-1
	資本金	1,086億円

パイオニア工業(株)

	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドボトルの取手後付け方式で特許を取り、同方式の日本トップシェアを獲得 ・大型の取手付ペットボトルを中心に多種多様のボトルを製造し、全国のマーケットに販売 ・本社を同地に置く。
	契約年月日	H8.9.4
	売却面積	1,421 m ²
	売却金額	4,634万円
	業種	製造
	本社住所	北九州市門司区新門司1-9-2
	資本金	3,000万円

響灘地区の主な立地企業



※ [] = 埋立事業(市)の所管地

日本コークス工業株



北九州 事業所 事業概要

- かつては国内外に多数の炭鉱を持つ鉱山会社で、戦前の日本経済発展の一翼を担った。
- コークスの製造・販売
- 新日鐵住金(株)及び住友商事(株)の持分法適用関連会社

契約年月日	S45.12.25～S52.3.31
売却面積	829,604 m ²
売却金額	25 億 1,927 万円
業 種	製造
本社住所	東京都江東区豊洲 3 丁目 3 番 3 号
資 本 金	70 億円

吉野石膏(株)



北九州工場 事業概要

- 日本国内シェア 70～80%を占める。
- 石膏を原料とする建築材料の製造・販売

契約年月日	S60.7.31
売却面積	77,475 m ²
売却金額	12 億 7,911 万円
業 種	製造
本社住所	東京都千代田区丸の内 3-3-1
資 本 金	34 億 600 万円

(株)OCC

	海底システム事業所事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界シェアの約 25%を占める。 ・外装ケーブル製造能力では、世界一の規模 ・H11 年度に、日本大洋海底電線㈱から(株)OCCへ商号変更
	契約年月日	H13.3.30
	売却面積	17,152 m ²
	売却金額	5 億 1,972 万円
	業 種	製造
	本社住所	神奈川県横浜市西区 みなとみらい二丁目 3 番 5 号
	資 本 金	22 億 5,500 万円

(株)ブリヂストン

	北九州工場事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界首位のタイヤメーカー ・超大型及び大型建設車両に用いるラジアルタイヤの製造工場 ・ひびきコンテナターミナルを利用して製品を輸出
	契約年月日	H19.6.27～H23.3.25
	売却面積	217,563 m ²
	売却金額	39 億 2,844 万円
	業 種	製造
	本社住所	東京都中央区京橋三丁目 1 番 1 号
	資 本 金	1,263 億 5,400 万円

東邦チタニウム(株)

	若松工場 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・チタンの素材加工において世界有数のメーカー ・航空機エンジン部材等に使用されるチタンの材料となるスポンジチタンの製造 ・JXホールディングス(株)、新日鐵住金(株)の持ち株会社
	契約年月日	H19.8.23
	売却面積	166,000 m ²
	売却金額	新日鐵住金所有地を賃借
	業 種	製造
	本社住所	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎 3-3-5
	資 本 金	119 億 6,300 万円

日本ロバロ(株)

	ひびき工場 事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の旋回ベアリングの製造リーダー ・風車等様々な機器に対応したベアリングの製作 ・響灘地区においては毎年、地元の市民を中心に工場見学会を実施
	契約年月日	H20.3.10～8.11
	売却面積	32,774 m ²
	売却金額	7 億 2,038 万円
	業 種	製造
	本社住所	東京都港区赤坂 4 丁目 15-1 赤坂ガーデンシティ 17 階
	資 本 金	7 億 4 千万円

埋立事業の本市への貢献について(出典等)

(1) 企業への売却件数 830件 (S38年度～)

※門司地区 344件、小倉地区 286件、響灘地区 200件

(2) 企業立地による雇用の創出 15,000人 (H24年経済センサス等)

平成24年経済センサス(総務省統計局)で、公表(町名毎)されている従業員数を抽出。なお、町名毎のデータを活用できない地区については、企業への聞き取り等を実施。

※門司地区 68百人、小倉地区 42百人、響灘地区 40百人

(3) 立地企業の税収効果 1,500億円 (S39年度～)

企業立地により増収効果のある税目に応じ、個別の物件データ、税務統計等を基に各年度の税額を推計し合計。

※固定資産税 760億円、都市計画税 130億円

個人市民税(特徴分) 330億円

事業所税 140億円、法人市民税 180億円

(4) 立地企業の設備投資額 1,100億円 (H16年度～)

分譲地に立地した企業から聴取した初期設備投資額を集計(※平成16年度から聴取開始)。

(5) 立地企業の生産額(粗付加価値額) 1,300億円(年間)

平成19年に調査した「北九州港の経済波及効果調査報告書」の雇用者誘発数から、一人当たりの生産額(粗付加価値額)を算出し、上記(2)の従業員数を乗じた額(概算値)。

※「北九州港の経済波及効果調査報告書」（平成 19 年 11 月）より抜粋

(3) 推計結果

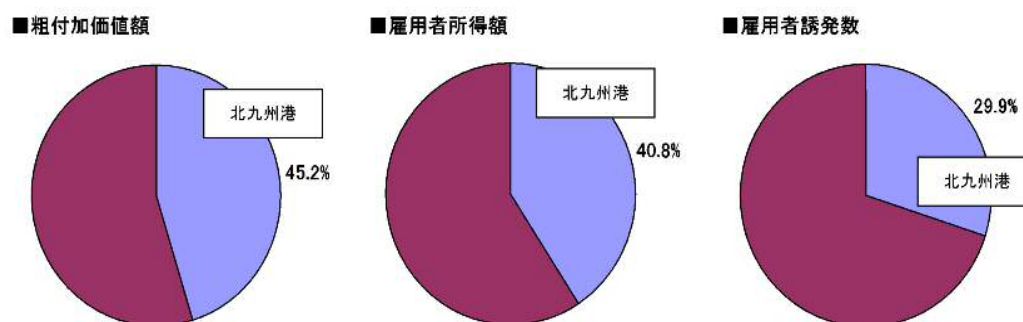
- 経済波及効果額：約 3 兆 4, 6 0 0 億円
- 粗付加価値額：約 1 兆 5, 6 0 0 億円 ～市内総生産額の 4 5 %相当
※平成 16 年度市内総生産額：3 兆 4, 500 億円
- 雇用者誘発数：約 1 4 万人 ～3 人に 1 人の雇用機会創出
※平成 16 年度市内就業者数：47 万 2 千人
- 税収効果：約 6 5 0 億円 ～市税収入の 4 3 %相当
※平成 16 年度市税収入額：1, 520 億円

※粗付加価値額：原材料や中間財等の購入分を除く新たに生み出された価値の総額

区分	生産額 (百万円)	粗付加価値額		雇用者誘発数 (人)	税収効果 (百万円)
			雇用者所得額		
直接効果 ①	2,139,748	815,311	447,218	97,873	65,191
間接効果 ②	1,322,125	745,842	362,918	43,563	
1次波及効果	874,868	448,521	239,989	—	
2次波及効果	447,258	297,322	122,929	—	
経済波及効果 ③=①+②	3,461,873	1,561,153	810,136	141,436	
波及倍率 ③÷①	1.62	1.91	1.81	—	—

注) 四捨五入の処理をしているため、内訳と合計が一致しない箇所がある。

(4) 市内全体に占める割合



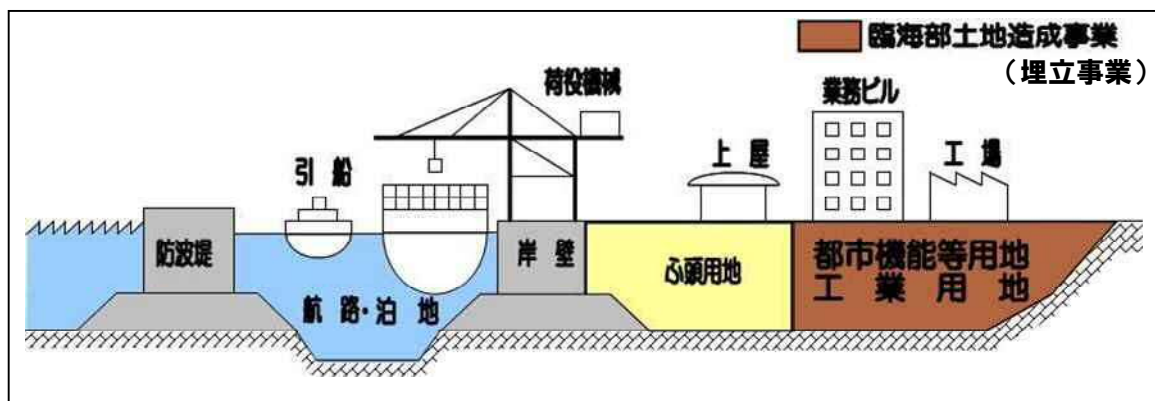
参考3

港湾の役割と整備

【港湾の役割】

天然資源の少ないわが国は、諸資源を海外に依存し、加工貿易により立国していることから、輸送コストを低減するため、港湾を中心とする臨海工業が発達してきた。

港湾は、船舶が安全に航行、停泊するための「航路」や「泊地」、「岸壁」だけで成り立つものではなく、貨物の荷捌きなどを行うための「ふ頭用地」をはじめ、港湾関連の企業の倉庫及び工場などが立地するための「港湾関連用地」や「工業用地」など、広大な土地から構成されており、それらが一体的に機能することで、その役割を果たしている。



【港湾整備の事業区分】

防波堤などの外郭施設、航路、泊地などの水域施設、岸壁などの係留施設、道路等の臨港交通施設などは、港湾施設の根幹である輸送機能を効率的に発揮するために不可欠な基本施設であり、これら港湾整備事業は港湾管理者（地方公共団体）や国が実施する。

一方、荷さばき地等や産業用地の造成などは、港湾管理者が実施している。その資金は、概ね地方債で賄われる。

これらは事業目的により、港湾機能施設整備事業と臨海部土地造成事業（埋立事業）に大別される。

本市埋立事業の変遷

【埋立事業】

(1) 門司地区

北九州港における埋立造成事業が本格的に始まったのは、明治22年の門司築港(株)による門司港の修築工事である。

大正8年からは、内務省が門司港修築第一期工事に着手し、外貿大型岸壁が築造され、今日の門司地区の基礎作りが始まった。

(太刀浦、田野浦、西海岸など)

これらは概ね平成3年までに完了した。

(新門司地区)

新門司地区では、昭和37年に着手し、新門司Ⅰ期埋立地造成事業として約253haが昭和50年に完了した。

新門司Ⅱ期埋立地造成事業は、昭和50年代に本格着工し、今日に至っている。

新門司地区



新門司フェリーターミナルや自動車物流センターなどが立地

(2) 小倉地区

小倉地区では、昭和29年から当時の小倉市及び小倉港務局による日明臨海工業用地造成事業が始まり、その後、延命寺や高浜の埋立が行われた。

小倉地区



小倉ROROターミナルなどが立地

(3) 響灘地区

響灘地区においては、戦前から、各企業による埋立が行われた。昭和43年からは、市内住工混在地区を解消するため、北九州市による企業の移転用地造成事業等が行われた。

響灘東地区は、昭和40年代に着工し、ブリヂストンをはじめ、多くの企業が立地している。

響灘西地区は、平成9年に本格着工し、大水深港湾及び、ひびきコンテナターミナルと直背後の広大な産業用地を抱えている。

響灘東地区



ブリヂストンなどが立地